

<メディアウオッチ>マスコミが触れない原発再稼働「決定」1週間延期の怪

2014年7月18日 上出 義樹

現在運転がすべて停止している全国の原子力発電所の中で、九州電力の^{せんだい}川内原発1-2号機（鹿児島県）が7月16日、再稼働に向けた原子力規制委員会の適合審査に合格した。昨年7月にスタートした新しい規制基準のもとで事実上、再稼働第1号の原発に当たるだけに新聞やテレビは大きく報じた。しかし、原発推進派も批判派のメディアもなぜか、合格「決定」の手続きが1週間延期された問題については全く触れていない。

滋賀県知事選で自公推薦候補への悪影響に配慮？

川内原発の審査は、私も取材している原子力規制委で当初は7月9日に「合格」が決まる手はずになっていた。前日の8日には翌日解禁の審査資料配布と事前の記者レク（説明会）も予定されていたが、審査作業が手間取っていることを理由に1週間延期された。

延期の「本当の理由」は、「卒原発」を掲げる前民主党衆院議員が当選した7月13日の滋賀県知事選挙で、自民・公明が推す候補への悪影響を抑えるためだった、との見方が政治担当記者の一部などから聞かれる。後述するように、恐らくこれが「正解」なのだろう。

問われる「政治からの独立」

もし、本当に知事選が理由だとしたら、「政治からの独立」をうたう原子力規制委員会として、あってはならない行為である。同規制委を支える原子力規制庁の幹部に記者会見でこの点をずばり質問したところ、想定通り「審査作業の遅れ」の一点張り。しかし、1週間遅れた審査の流れの詳細については「すべてが公開できるわけではない」として、ついに納得できる説明が聞かれなかった。

安倍カラー強める原子力規制委に厳しい目を

問題なのは規制庁ばかりでなく、審査を1週間延期した事実関係や背景を追及しない新聞・テレビの記者たちである。原子力規制委が安倍政権と気脈を通じていることはしばしば指摘されるが、だれが司令塔になり、どのような形で意思疎通するのかを実証するのは簡単ではない。しかし、NHKや内閣法制局などが次々に安倍カラーに染まっていくなかで、政府は原子力規制委員会に対しても業界寄りの新委員選任など、再稼働推進シフトを確実に強めている。原発再稼働を厳しく批判するメディアは、川内原発審査の「1週間延期」疑惑にもしっかりと目を向けてほしい。

（かみで・よしき）北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程（新聞学専攻）在学中。